

市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

(外務省・財務省・国土交通省・環境省・防衛省)

(提案・要望項目)

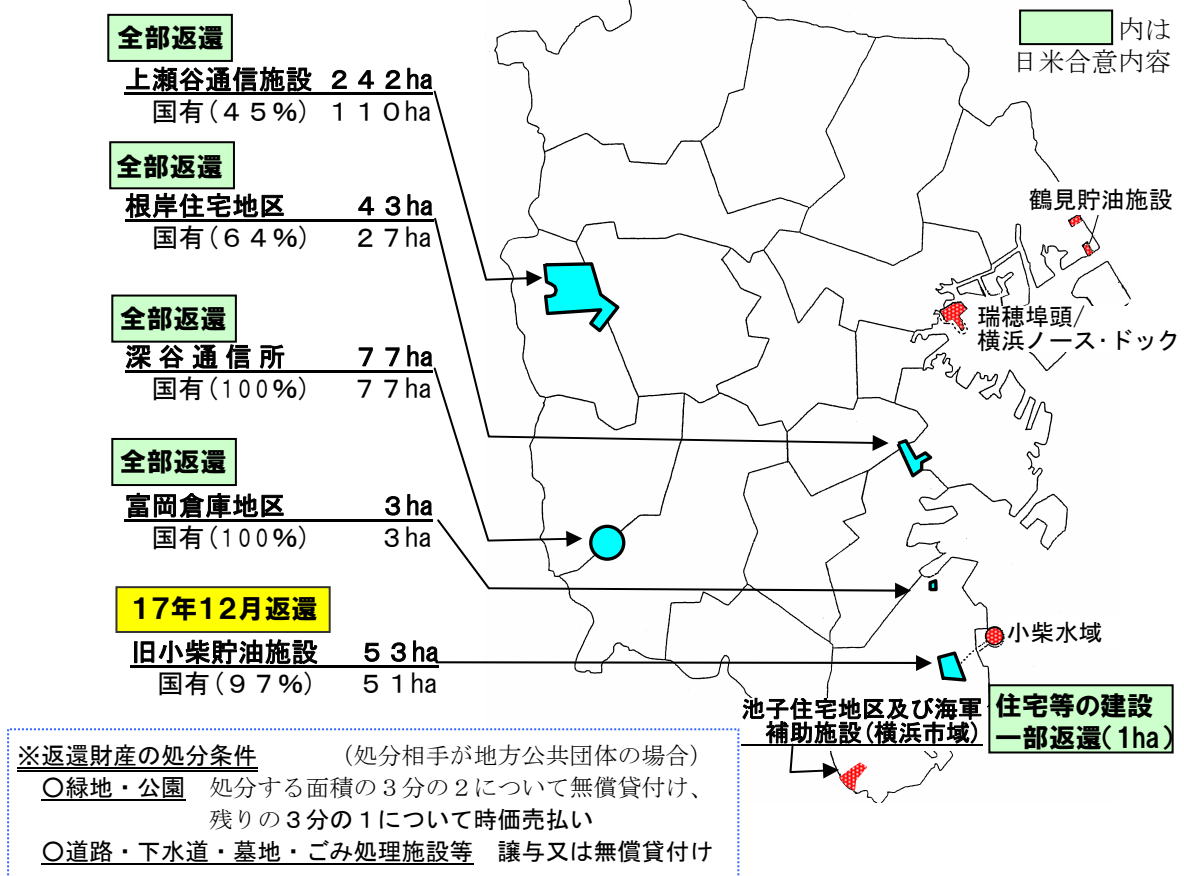
- 1 市内米軍施設及び区域の**早期返還の促進**
- 2 緑の保全・創造、地球温暖化対策に係る**跡地利用の推進**
と**地元負担の軽減**

(理由・考え方)

- ・ 横浜市は、2009（平成21）年の横浜開港150周年を契機とした市内米軍施設の返還と跡地利用の推進に取り組んでいる。
- ・ 平成16年10月に日米政府間で返還方針が合意された米軍施設のうち、深谷通信所、富岡倉庫地区は、現在、米軍は常駐していない。
- ・ 国は、「首都圏郊外の新しい環境空間の創造方策と管理に関する調査（平成18年度国土施策創発調査）」において、上瀬谷通信施設・深谷通信所・旧小柴貯油施設（平成17年12月返還）の跡地をモデル地区に、大規模空閑地の保全・活用方策に関して、水・緑環境、防災、物流等の広域的な視点から検討を行った。
- ・ 旧小柴貯油施設について、横浜市は都市公園（開港150周年の森）としての整備を目指し、土壌や地下タンクの取扱いを考慮しながら、樹林地の保全・再生を基本とした利用計画の検討を進めている。

- 1 ◆ 市内米軍施設及び区域の**早期全面返還を促進すること**。特に、**深谷通信所、富岡倉庫地区等の早急な返還を実現すること**。
- 2 ◆ 返還国有地を活用した**緑の保全・創造、温暖化対策の推進**にあたり、
 - ① 大規模オープンスペースを活かした**国事業の検討を進めること**。
 - ② 横浜市が事業を行う場合には、**国有地の無償利用**や**事業費の助成措置**など、**地元負担の軽減**に十分配慮すること。

○ 横浜市内米軍施設・区域



○ 首都圏郊外の新しい環境空間の創造方策と管理に関する調査 (平成19年3月)

モデル地区の保全、活用の進め方

	上瀬谷地区	深谷地区	小柴地区
市構想	・農・緑・防災の大規模な野外活動空間	・自然・スポーツ・文化の円形緑陰空間	・森と海に抱かれた自然体験空間
保全・活用の枠組み	・原則的な利用の枠組み、性能等を規定し、時代に応じた多様な利用を展開 ・但し、広域的な位置づけを持つ用途等に限定(当初は物流のみ等) ・国有地と民有地の混在状況を整理	・特徴的な円形の敷地形状を活かした、国又は県・市が所有する公園・緑地 ・一部に市民の主体的活用、管理方式の導入	・国又は県・市が所有する自然体験空間 ・住民、市民が主体となった組織・体制を設け、既存緑地を保全・活用
保全・活用に係る条件整備	・広域的な環境空間、防災機能の確保を条件としつつ、時代の要請に応じた段階的かつ調整型の利用	・市民利用や利用者管理の考え方を含む条件により、国際的に話題となるコンペ等により公園等としての利用	・土壌調査、専門家による自然要素評価を下敷きに市民等が管理・運営する緑の活動空間
広域的な仕組みの構築	(1)「緑(環境)の発信拠点」としての一体的対応。 (2) 周辺市街地、既成市街地との連携 (3) 収益性の低い緑地等の環境空間の整備、維持のための広域的な協力、一部空間の有償貸し出し収入などによる持続的な運営方策。		※活用の前提として環境対策(土壌調査)が必要

平成18年度国土施策創発調査(国土交通省・農林水産省)